

## 5 テニス場(テニス練習場を含む)

### (1) 概況

～ スクールは半数近くのテニス場が設置～

福岡県の平成16年におけるテニス場(テニス練習場を含む)(以下、「テニス場」という)数は76事業所、就業者数は456人、年間売上高は12億98百万円でした。

1テニス場当たりの年間売上高は17百万円、就業者1人当たりの年間売上高は3百万円でした。

**表1 テニス場数、就業者数、年間売上高**

(単位:人、百万円)

区 分	平成16年
テニス場(テニス練習場を含む)数	76
就業者数	456
年間売上高	1,298
1テニス場当たり 就業者1人当たり	17 3

平成13年調査と平成16年調査において対象範囲に差異が生じたため、前回比較はしていません。

### (2) テニス場(テニス練習場を含む)数

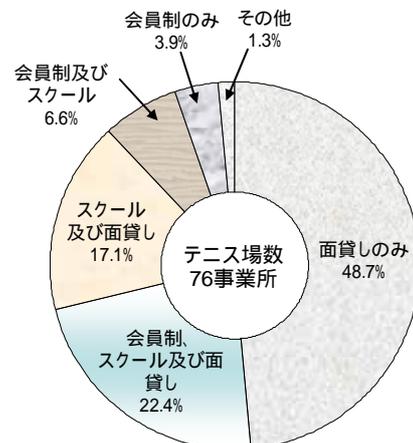
平成16年のテニス場数は76事業所でした。

#### 【運営方法別】

テニス場数を運営方法別にみると、「面貸しのみ」が37事業所(構成比48.7%)と最も多く、次いで「会員制、スクール及び面貸し」が17事業所(同22.4%)、「スクール及び面貸し」が13事業所(同17.1%)の順となりました。

うち、スクールを設置しているテニス場を合計すると、構成比で46.1%となりました。

図1 運営方法別テニス場数の構成比



**表2 運営方法別テニス場数**

区 分		平成16年	構成比 (%)
計		76	100.0
運営 方法 別	会員制のみ	3	3.9
	会員制及びスクール	5	6.6
	会員制及び面貸し	-	-
	会員制、スクール及び面貸し	17	22.4
	スクール及び面貸し	13	17.1
	面貸しのみ	37	48.7
	その他	1	1.3

### (3) 就業者数

平成16年の就業者数は456人でした。

#### 【男女別】

就業者数を男女別にみると、「男」が285人(構成比62.5%)、「女」は171人(同37.5%)でした。

図2 男女別就業者数の構成比

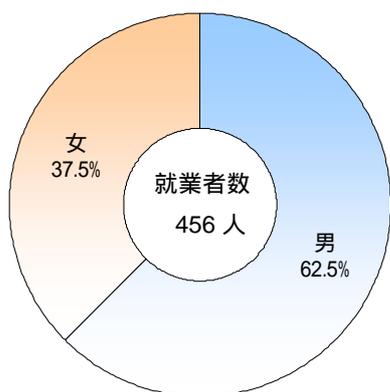
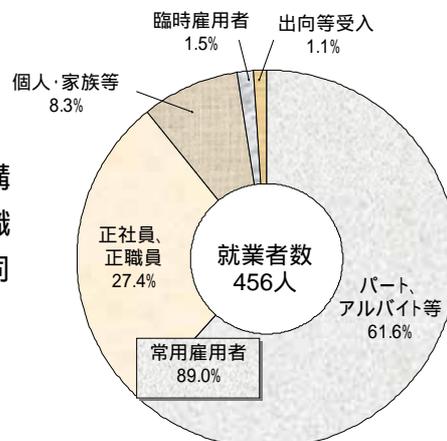


表3 男女別、雇用形態別、部門別就業者数

区 分		平成16年	構成比
		(人)	(%)
計		456	100.0
男女別	男	285	62.5
	女	171	37.5
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	38	8.3
	常用雇用人	406	89.0
	正社員、正職員	125	27.4
	パート・アルバイト等	281	61.6
	臨時雇用人	7	1.5
部門別	出向・派遣者(受入)	5	1.1
	管理・営業部門	82	18.0
	フロント部門	175	38.4
	指導員	161	35.3
	食堂・売店(直営)	4	0.9
	その他	29	6.4
	出向・派遣者(受入)	5	1.1

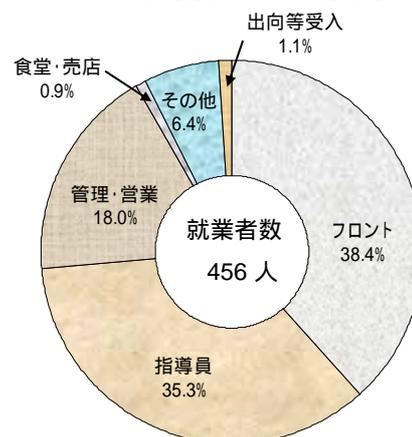
図3 雇用形態別就業者数の構成比



#### 【雇用形態別】

就業者数を雇用形態別にみると、常用雇用人が406人(構成比89.0%)と全体の9割弱を占め、内訳は「正社員、正職員」が125人(同27.4%)、「パート・アルバイト等」が281人(同61.6%)となりました。

図4 部門別就業者数の構成比



#### 【部門別】

就業者数を部門別にみると、「フロント部門」が175人(構成比38.4%)と最も多く、次いで「指導員」が161人(同35.3%)と両部門で全体の7割超を占めています。

#### (4) 年間売上高

平成16年のテニス場部門における年間売上高は12億98百万円となりました。

##### 【収入区分別】

年間売上高を収入区分別にみると、構成比の最も大きな「スクール(指導)収入」が6億41百万円(構成比49.4%)と全体の5割弱を占め、次いで「利用料金収入」が3億14百万円(同24.2%)となり、両収入で売上高全体の7割超を占めています。

図5 収入区分別年間売上高の構成比

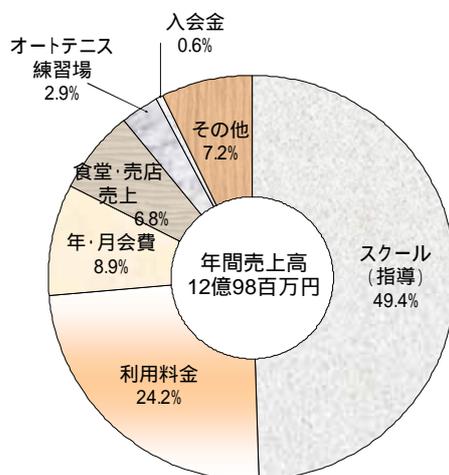


表4 収入区分別年間売上高

区 分	平成16年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	1,298	100.0
利用料金収入	314	24.2
入会金収入	8	0.6
年・月会費収入	115	8.9
スクール(指導)収入	641	49.4
オートテニス練習場収入	38	2.9
食堂・売店(直営)売上収入	88	6.8
その他の収入	93	7.2

(5) 個人会員数及びスクール生数

平成16年のテニスコートの会員数は、「法人会員」が281口、「個人会員」が2513人、「スクール(テニスコートに併設のスクール)生」は9464人でした。

個人会員数

【年代別】

「個人会員」を年代別でみると「50代」が850人(構成比33.8%)、次いで「40代」が558人(同22.2%)と中高年を中心とした会員構成となっています。

図6 年代別個人会員数の構成比

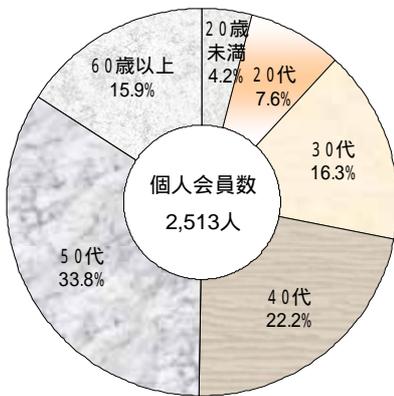


表5 年代別個人会員数

区 分	平成16年	
	(人)	(%)
計	2,513	100.0
20歳未満	106	4.2
20代	191	7.6
30代	409	16.3
40代	558	22.2
50代	850	33.8
60歳以上	399	15.9

スクール生数

【年代別】

「スクール生」を年代別でみると「20歳未満」が2683人(構成比28.3%)で全体の3割弱を占め、次いで「40代」が1981人(同20.9%)、「30代」が1847人(同19.5%)となりました。

図7 年代別スクール生数の構成比

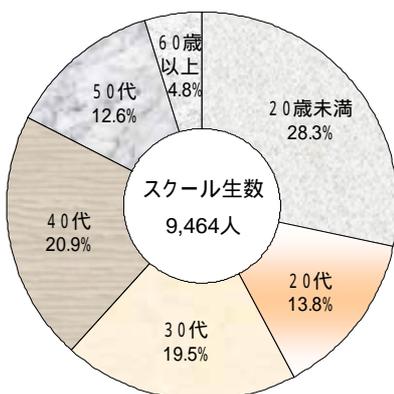


表6 年代別スクール生数

区 分	平成16年	
	(人)	(%)
計	9,464	100.0
20歳未満	2,683	28.3
20代	1,308	13.8
30代	1,847	19.5
40代	1,981	20.9
50代	1,192	12.6
60歳以上	453	4.8

(6) 都道府県別の状況

年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は12億98百万円(1テニスコート当たりの年間売上高は17百万円)と全国の2.4%を占めています。

図8 テニスコート(テニス練習場を含む)数の構成比

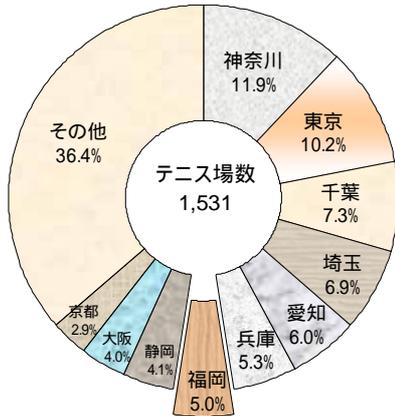


図9 就業者数の構成比

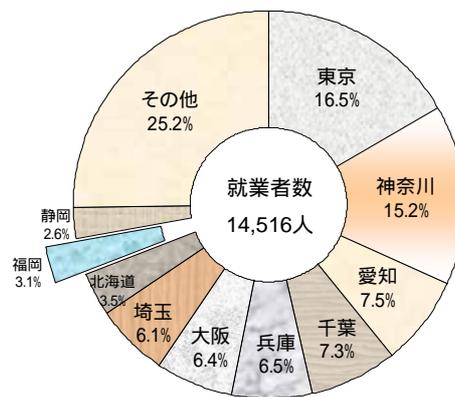


図10 テニス部門の年間売上高の構成比

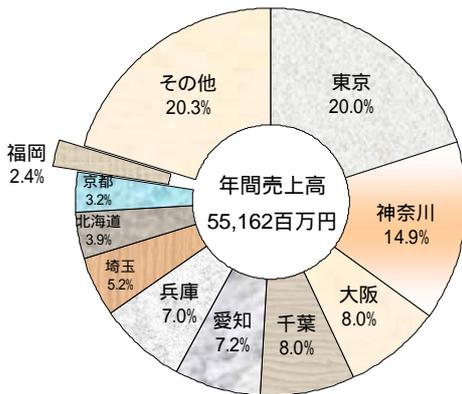


図11 年間面貸し延べ利用者数の構成比

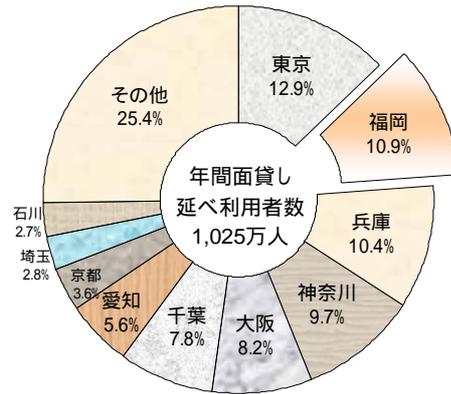


表7 都道府県別の状況(上位10都道府県)

順位	テニスコート (テニス練習場を含む)	就業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	年間面貸し延べ利用者数 (人)
	全国計 1,531 (100.0%)	全国計 14,516 (100.0%)	全国計 55,162 (100.0%)	全国計 10,253,338 (100.0%)
1	神奈川 182 (11.9%)	東京 2,400 (16.5%)	東京 11,018 (20.0%)	東京 1,322,664 (12.9%)
2	東京 156 (10.2%)	神奈川 2,202 (15.2%)	神奈川 8,240 (14.9%)	福岡 1,113,303 (10.9%)
3	千葉 112 (7.3%)	愛知 1,088 (7.5%)	大阪 4,438 (8.0%)	兵庫 1,066,217 (10.4%)
4	埼玉 106 (6.9%)	千葉 1,057 (7.3%)	千葉 4,415 (8.0%)	神奈川 999,614 (9.7%)
5	愛知 92 (6.0%)	兵庫 939 (6.5%)	愛知 3,952 (7.2%)	大阪 840,683 (8.2%)
6	兵庫 81 (5.3%)	大阪 932 (6.4%)	兵庫 3,878 (7.0%)	千葉 798,221 (7.8%)
7	福岡 76 (5.0%)	埼玉 892 (6.1%)	埼玉 2,852 (5.2%)	愛知 573,011 (5.6%)
8	静岡 63 (4.1%)	北海道 514 (3.5%)	北海道 2,153 (3.9%)	京都 367,944 (3.6%)
9	大阪 61 (4.0%)	福岡 456 (3.1%)	京都 1,745 (3.2%)	埼玉 290,103 (2.8%)
10	京都 44 (2.9%)	静岡 383 (2.6%)	福岡 1,298 (2.4%)	石川 278,194 (2.7%)